

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成18年3月27日
【中間会計期間】	第50期中（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 条範
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 右近 章彦
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 右近 章彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成15年 7月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成15年 7月1日 至平成16年 6月30日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日
売上高(千円)	2,141,762	3,002,252	2,710,610	4,860,565	6,230,150
経常利益(千円)	37,210	191,966	165,652	145,807	539,263
中間(当期)純利益(千円)	17,455	123,159	48,778	93,873	306,299
純資産額(千円)	6,189,438	6,349,169	6,605,510	6,318,902	6,531,746
総資産額(千円)	8,082,296	9,366,089	9,514,264	9,871,413	9,812,782
1株当たり純資産額(円)	889.47	912.50	949.34	908.07	936.38
1株当たり中間(当期)純利益(円)	2.51	17.70	7.01	13.49	41.66
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	76.6	67.8	69.4	64.0	66.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	578,476	217,385	23,828	694,818	617,860
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	236,322	675,997	475,070	370,520	671,658
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	122,803	87,102	111,904	383,896	100,402
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	1,404,721	1,347,855	1,352,628	1,893,587	1,739,629
従業員数(人)	148	192	207	194	204

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成15年 7月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成15年 7月1日 至平成16年 6月30日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日
売上高(千円)	1,866,794	2,531,332	2,296,642	4,128,796	5,319,526
経常利益(千円)	37,950	114,401	134,709	111,738	425,470
中間(当期)純利益(千円)	9,893	114,016	50,670	75,933	287,011
資本金(千円)	1,250,830	1,250,830	1,250,830	1,250,830	1,250,830
発行済株式総数(株)	6,959,600	6,959,600	6,959,600	6,959,600	6,959,600
純資産額(千円)	6,157,768	6,297,976	6,544,959	6,276,853	6,470,408
総資産額(千円)	7,804,810	8,894,857	9,050,149	9,366,857	9,311,257
1株当たり純資産額(円)	884.91	905.14	940.64	902.03	927.57
1株当たり中間(当期)純利益(円)	1.42	16.39	7.28	10.91	38.89
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	12.00	12.00
自己資本比率(%)	78.9	70.8	72.3	67.0	69.5
従業員数(人)	120	123	125	123	126

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結ベース及び個別の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、電気二重層キャパシタ(Electric Double Layer Capacitor)事業に進出することいたしました。そのため、Smart Thinkers, Inc.の第三者割当増資を引受け、同社を当社の持分法適用会社といたしました。これに伴い、当社の関係会社は持分法適用の関連会社が1社増加いたしました。

なお、平成17年12月31日現在では、まだ事業を開始しておりませんので、当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、平成17年12月22日を株式払込期日とし、平成18年1月5日付で子会社（K S T株式会社）を設立しております。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加いたしました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	重要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) Smart Thinkers, Inc.	Seoul, Korea	79	キャパシタ事業	29.0	役員の兼任無し 資金援助有り

(注) 平成18年1月5日付で連結子会社K S T株式会社を設立し、資本金は60百万円、事業内容はキャパシタ事業であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械事業	75
建材機械事業	24
F Aシステム事業	34
ソーラーシステム事業	60
その他の事業	6
全社(共通)	8
合計	207

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	125
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、北川精機労働組合と称し、J A Mに属しております。

組合員数は97名で、ユニオンショップ制であります。なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、石油価格の高騰などによる原材料の値上げといった懸念材料はあるものの、企業業績の回復による設備投資の増加、堅調な個人消費や雇用環境の改善など、景気は緩やかに回復いたしました。

このような状況のなか、当社グループはF Aシステム事業、ソーラーシステム事業は堅調に推移したものの、産業機械事業において前期高水準だった反動もあって厳しい結果となり、前年同期比売上高は減少いたしました。また、キャパシタ事業進出に伴い韓国Smart Thinkers, Inc.に投資した際の持分法適用による投資損失（15百万円）、遊休資産（土地）の売却損並びに減損会計適用による減損損失の特別損失計上（45百万円）や法人税等負担率増により利益も減少いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,710百万円（前年同期比9.7%減）となりました。利益面においては、営業利益は172百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益は165百万円（前年同期比13.7%減）となり、中間純利益は48百万円（前年同期比60.4%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

産業機械事業

プリント基板プレスの売上高が、国内外において減少いたしました。特に海外向けにおける売上高の減少と利益率の低下により、営業損失を計上するに至りました。

この結果、売上高は960百万円（前年同期比44.8%減）、営業損失は27百万円（前年同期は181百万円の利益）となりました。

建材機械事業

国内向けの合板機械、その他は横ばいで推移したものの、合板プレスは海外向けが減少いたしました。

この結果、売上高は371百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は44百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

F Aシステム事業

大型F A機械の売上及び利益計上により、売上高、営業利益とも前年同期比大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は648百万円（前年同期比33.5%増）、営業利益は115百万円（前年同期比2,003.5%増）となりました。

ソーラーシステム事業

生産体制が整い順調に稼働、歩留まりも安定しており売上高は前年同期比大幅に増加、黒字に転換いたしました。

この結果、売上高は679百万円（前年同期比126.9%増）、営業利益は41百万円（前年同期は82百万円の損失）となりました。

その他の事業

油圧機器の関係は依然として競争が激しく売上高、営業利益とも減少いたしました。

この結果、売上高は50百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益は1百万円（前年同期比61.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金による収入等がありましたが、投資有価証券や有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ387百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,352百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は23百万円（前年同期は217百万円の取得）となりました。これは主に売上債権の減少が238百万円ありましたが、仕入債務の減少も264百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は475百万円（前年同期は675百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出126百万円及び有形固定資産の取得による支出291百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、取得した資金は111百万円（前年同期は87百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金による収入200百万円及び配当金の支払額83百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
産業機械事業	869,628	48.2
建材機械事業	315,227	89.5
F Aシステム事業	768,182	148.8
ソーラーシステム事業	667,975	394.9
その他の事業	65,409	83.8
合計	2,686,424	92.0

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
産業機械事業	1,362,804 (939,508)	87.3	1,371,710 (904,270)	70.9
建材機械事業	438,882 (73,774)	111.4	231,449 (66,790)	90.8
F Aシステム事業	614,853 (-)	130.1	467,461 (-)	213.3
ソーラーシステム事業	710,259 (-)	216.7	660,000 (-)	1,230.2
その他の事業	42,841 (-)	69.3	14,768 (-)	192.5
合計	3,169,641 (1,013,283)	112.5	2,745,390 (971,060)	111.2

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3．（ ）内の数字（内数）は、輸出受注高であり、その受注高に対する輸出の割合は32.0％であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	960,390 (644,629)	55.2
建材機械事業	371,173 (11,014)	88.8
F Aシステム事業	648,706 (-)	133.5
ソーラーシステム事業	679,659 (-)	226.9
その他の事業	50,680 (-)	85.6
合計	2,710,610 (655,644)	90.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. () 内の数字(内数)は輸出高であります。

4. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)石井表記	313,705	10.4	678,482	25.0
KINGBOARD LAMINATES	186,320	6.2	-	-

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、主として関連分野における高性能、高品質をテーマに顧客ニーズを捕捉、充足していくなかで周辺機器の開発を行っております。特に電子デバイス業界においては、高精度、低価格を必要とされており、蓄積された各種基礎データを基に基本設計を行い、他社との差別化を図っております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は11百万円となっており、主な研究開発は、次のとおりであります。

産業機械事業

現在真空熱成型プレスの最高使用温度は400℃であります。今後、純テフロン等の高温成型素材（エンジニアプラスチック）の成型機の要求に備えて、最高使用成型温度500℃の成型機を開発を行っております。それに対する基礎研究及び成型機の基本設計は今期中に完了を目指します。

熱成型プレスにおいて継続プレス成型工程を行い、連続した成型品のできるプレス成型機を開発を行っております。そのため、社内試作機での成型品のデータ取りや、継続成型機の基本設計を行っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年3月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,959,600	6,959,600	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	6,959,600	6,959,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年7月1日 ~ 平成17年12月31日	-	6,959,600	-	1,250,830	-	1,256,565

(4) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北川 条範	広島県府中市広谷町837 - 3	1,152	16.57
ソシエテジェネラルバンクアンドトラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	11, AVENUE EMILE REUTER L-2420 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	433	6.23
北川 義行	広島県府中市府中町10 - 10	412	5.93
株式会社広島銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	347	4.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	292	4.20
北川精機取引先持株会	広島県府中市鶴飼町800 - 8	242	3.48
バンクオブニューヨークジーシーエムク ライアントアカウンツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	192	2.76
北川精機従業員持株会	広島県府中市鶴飼町800 - 8	184	2.65
田中 治雄	大阪府吹田市藤白台4 - 20 - 5	142	2.05
萬成工業株式会社	広島県府中市元町80 - 1	142	2.04
計	-	3,542	50.90

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,958,000	69,580	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,959,600	-	-
総株主の議決権	-	69,580	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
北川精機株式会社	広島県府中市鶴飼町 800-8	1,600	-	1,600	0.02
計	-	1,600	-	1,600	0.02

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	640	769	899	850	850	850
最低(円)	579	630	714	791	805	790

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		696,544		1,151,266		1,288,293		
2. 受取手形及び売掛 金	2	2,164,025		2,168,922		2,407,391		
3. 有価証券		651,311		201,361		451,335		
4. たな卸資産		954,891		850,586		858,970		
5. 繰延税金資産		56,419		39,729		46,254		
6. その他		65,314		184,963		65,508		
貸倒引当金		18,909		17,896		18,241		
流動資産合計		4,569,596	48.8	4,578,933	48.1	5,099,512	52.0	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	3,435,231		3,447,251		3,446,731		
減価償却累計額		2,039,192	1,396,039	2,145,451	1,301,799	2,094,779	1,351,952	
(2) 機械装置及び運 搬具		2,146,274		2,451,259		2,254,515		
減価償却累計額		1,427,279	718,994	1,613,030	838,229	1,520,458	734,057	
(3) 土地	1		1,783,013		1,666,824		1,743,038	
(4) その他		343,344		314,908		308,199		
減価償却累計額		198,311	145,033	211,904	103,004	199,792	108,406	
有形固定資産合計			4,043,080		3,909,857		3,937,454	
2. 無形固定資産			55,344		42,116		47,749	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			432,417		774,498		452,256	
(2) 繰延税金資産			96,100		22,736		103,502	
(3) その他			196,638		208,860		213,287	
貸倒引当金			27,088		22,737		40,980	
投資その他の資産 合計			698,068		983,357		728,066	
固定資産合計			4,796,493	51.2	4,935,331	51.9	4,713,269	48.0
資産合計			9,366,089	100.0	9,514,264	100.0	9,812,782	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	1,478,155		1,277,062		1,541,807	
2. 短期借入金	1	60,000		250,000		50,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	1	6,600		6,600		6,600	
4. 未払法人税等		90,610		84,522		208,482	
5. 賞与引当金		21,431		21,739		22,829	
6. 製品保証引当金		19,910		16,050		19,540	
7. 設備関係支払手形		-		7,227		97,822	
8. その他		391,191		267,827		370,349	
流動負債合計		2,067,898	22.1	1,931,028	20.3	2,317,431	23.6
固定負債							
1. 長期借入金	1	524,350		517,750		521,050	
2. 退職給付引当金		222,316		221,957		216,220	
3. 役員退職慰労引当 金		197,537		208,072		206,195	
4. 繰延税金負債		113		67		90	
固定負債合計		944,316	10.1	947,847	10.0	943,555	9.6
負債合計		3,012,215	32.2	2,878,875	30.3	3,260,987	33.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,704	0.0	29,878	0.3	20,048	0.2
(資本の部)							
資本金		1,250,830	13.3	1,250,830	13.1	1,250,830	12.8
資本剰余金		1,256,565	13.4	1,256,565	13.2	1,256,565	12.8
利益剰余金		3,770,519	40.3	3,900,141	41.0	3,953,659	40.3
その他有価証券評価 差額金		72,305	0.8	195,519	2.1	71,742	0.7
為替換算調整勘定		-	-	3,504	0.0	-	-
自己株式		1,050	0.0	1,050	0.0	1,050	0.0
資本合計		6,349,169	67.8	6,605,510	69.4	6,531,746	66.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,366,089	100.0	9,514,264	100.0	9,812,782	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,002,252	100.0		2,710,610	100.0		6,230,150	100.0
売上原価			2,472,871	82.4		2,185,558	80.6		5,048,206	81.0
売上総利益			529,381	17.6		525,051	19.4		1,181,944	19.0
販売費及び一般管理費	1		350,936	11.7		352,727	13.0		663,894	10.7
営業利益			178,444	5.9		172,324	6.4		518,049	8.3
営業外収益										
1.受取利息		8,139			1,038			7,698		
2.受取配当金		3,191			517			6,613		
3.受取損害保険金		2,910			-			-		
4.為替差益		-			5,386			1,139		
5.保険金収入		-			-			3,008		
6.作業屑収入		-			-			2,865		
7.消費税差額		-			5,032			-		
8.その他		4,882	19,122	0.7	2,744	14,719	0.5	4,937	26,263	0.4
営業外費用										
1.支払利息		3,184			5,928			4,861		
2.為替差損		2,284			-			-		
3.持分法による投資損失		-			15,384			-		
4.その他		131	5,600	0.2	78	21,391	0.8	187	5,049	0.0
経常利益			191,966	6.4		165,652	6.1		539,263	8.7
特別利益										
1.固定資産売却益	2	-			1,045			147		
2.製品保証引当金戻入		-			3,370			-		
3.貸倒引当金戻入益		11,618	11,618	0.4	18,588	23,004	0.9	-	147	0.0
特別損失										
1.固定資産売却損	3	-			19,726			-		
2.固定資産除却損	4	2,981			531			5,116		
3.ゴルフ会員権評価損		550			-			-		
4.工業排水浄化費用		12,000			-			12,044		
5.減損損失	5	-	15,531	0.5	25,718	45,976	1.7	-	17,160	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			188,054	6.3		142,680	5.3		522,250	8.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,256,565		1,256,565		1,256,565
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,256,565		1,256,565		1,256,565
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,730,862		3,953,659		3,730,862
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		123,159	123,159	48,778	48,778	306,299	306,299
利益剰余金減少高							
1. 配当金		83,503		83,496		83,503	
2. 役員賞与		-	83,503	18,800	102,296	-	83,503
利益剰余金中間期末(期末) 残高			3,770,519		3,900,141		3,953,659

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		188,054	142,680	522,250
減価償却費		182,336	191,640	377,320
減損損失		-	25,718	-
退職給付引当金の増減額(は減少)		9,362	5,736	3,266
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		4,337	1,877	12,995
貸倒引当金の増減額(は減少)		23,668	18,588	10,444
受取利息及び受取配当金		11,330	1,556	14,312
支払利息		3,184	5,928	4,861
為替差損益(は差益)		1,245	6	984
持分法による投資損失		-	15,384	-
固定資産売却損益(は益)		-	18,680	147
固定資産除却損		2,981	531	5,116
工業排水浄化費用		12,000	-	12,044
売上債権の増減額(は増加)		94,503	238,468	337,870
たな卸資産の増減額(は増加)		150,431	8,384	54,510
仕入債務の増減額(は減少)		9,560	264,745	54,091
前受金の増減額(は減少)		50,377	101,820	6,014
役員賞与支払額		-	21,400	-
その他		58,870	65,617	59,313
小計		223,255	181,310	640,972
利息及び配当金の受取額		9,729	1,556	14,312
利息の支払額		2,688	5,928	4,861
工業排水浄化費用の支払額		6,000	-	6,044
法人税等の支払額		6,909	200,767	26,518
営業活動による キャッシュ・フロー		217,385	23,828	617,860
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		33,005	-	-
投資有価証券の取得による支出		691	126,442	21,474
投資有価証券の売却による収入		-	-	33,005
有形固定資産の取得による支出		702,833	291,175	699,690

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
有形固定資産の売却による収入		-	36,332	40,171
無形固定資産の取得による支出		12,928	2,180	12,928
貸付けによる支出		42,000	155,000	111,000
貸付金の回収による収入		50,655	77,150	105,168
その他の投資等の支出		4,121	13,754	7,828
その他の投資等の収入		2,915	-	2,915
投資活動による キャッシュ・フロー		675,997	475,070	671,658
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		500,000	200,000	500,000
短期借入金の返済による支出		500,000	-	510,000
長期借入金の返済による支出		3,300	3,300	6,600
自己株式取得による支出		299	-	299
配当金の支払額		83,503	83,496	83,503
少数株主への配当金の支払額		-	1,300	-
財務活動による キャッシュ・フロー		87,102	111,904	100,402
現金及び現金同等物に係る換算 差額		18	6	242
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		545,732	387,001	153,958
現金及び現金同等物の期首残高		1,893,587	1,739,629	1,893,587
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		1,347,855	1,352,628	1,739,629

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結の範囲に含めております。 当該連結子会社は3社(ホクセイ工業㈱、キタガワエンジニアリング㈱及びケーエスエス㈱)であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は1社(Smart Thinkers, Inc.)であります。 なお、当中間連結会計期間よりSmart Thinkers, Inc.を持分法適用会社にしております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ホクセイ工業㈱及びキタガワエンジニアリング㈱の中間決算日は、9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から中間連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ホクセイ工業㈱及びキタガワエンジニアリング㈱の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ) 製品、仕掛品 個別法による原価法 ただし、太陽光発電用シリコンウェハーについては総平均法による原価法 (ロ) 原材料 移動平均法による原価法 (ハ) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ) 製品、仕掛品 同左 (ロ) 原材料 同左 (ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ) 製品、仕掛品 同左 (ロ) 原材料 同左 (ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ．製品保証引当金 製品納入後の無償修理費用の支出に備えて、過去の実績に基づき必要見込額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 工期が1年以上かつ請負金額5億円以上の長期大型物件については、工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準によった売上高はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．製品保証引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給対象期間に基づき支給見込額を按分して計上しております。</p> <p>ハ．製品保証引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から4ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は25,718千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「建設仮勘定」(当中間連結会計期間末の残高は22,667千円)は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(法人事業における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,765千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ4,765千円減少しております。</p>		

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度 (平成17年6月30日)																																										
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,248,457千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>754,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,002,757</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>6,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>524,350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>580,950</td> </tr> </table>	土地	1,248,457千円	建物	754,300	計	2,002,757	短期借入金	50,000千円	一年以内返済予定長期借入金	6,600	長期借入金	524,350	計	580,950	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,248,457千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>702,225</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,950,682</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>6,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>517,750</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>774,350</td> </tr> </table>	土地	1,248,457千円	建物	702,225	計	1,950,682	短期借入金	250,000千円	一年以内返済予定長期借入金	6,600	長期借入金	517,750	計	774,350	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,248,457千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>727,319</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,975,776</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>6,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>521,050</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>577,650</td> </tr> </table>	土地	1,248,457千円	建物	727,319	計	1,975,776	短期借入金	50,000千円	一年以内返済予定長期借入金	6,600	長期借入金	521,050	計	577,650
土地	1,248,457千円																																											
建物	754,300																																											
計	2,002,757																																											
短期借入金	50,000千円																																											
一年以内返済予定長期借入金	6,600																																											
長期借入金	524,350																																											
計	580,950																																											
土地	1,248,457千円																																											
建物	702,225																																											
計	1,950,682																																											
短期借入金	250,000千円																																											
一年以内返済予定長期借入金	6,600																																											
長期借入金	517,750																																											
計	774,350																																											
土地	1,248,457千円																																											
建物	727,319																																											
計	1,975,776																																											
短期借入金	50,000千円																																											
一年以内返済予定長期借入金	6,600																																											
長期借入金	521,050																																											
計	577,650																																											
<p>2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>64,223千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>310,719</td> </tr> </table>	受取手形	64,223千円	支払手形	310,719	<p>2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>154,319千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>378,230</td> </tr> </table>	受取手形	154,319千円	支払手形	378,230	<p>2.</p>																																		
受取手形	64,223千円																																											
支払手形	310,719																																											
受取手形	154,319千円																																											
支払手形	378,230																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)						
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳						
販売手数料 54,018千円	販売手数料 25,052千円	販売手数料 91,560千円						
役員報酬 39,573	役員報酬 43,740	貸倒引当金繰入額 3,618						
給料及び賞与 71,656	給料及び賞与 71,694	役員報酬 78,547						
賞与引当金繰入額 2,705	賞与引当金繰入額 2,835	給料及び賞与 147,187						
退職給付引当金繰入額 4,204	退職給付引当金繰入額 3,744	賞与引当金繰入額 2,795						
役員退職慰労引当金繰入額 4,337	役員退職慰労引当金繰入額 6,897	退職給付引当金繰入額 5,115						
旅費交通費 31,846	旅費交通費 34,392	役員退職慰労引当金繰入額 12,995						
	報酬手数料 47,352	旅費交通費 59,638						
2.	2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳						
	機械装置 252千円	運搬具 147千円						
	運搬具 793							
3.	3. 固定資産売却損の内訳	3.						
	機械装置 230千円							
	土地 19,495							
4. 固定資産除却損の内訳	4. 固定資産除却損の内訳	4. 固定資産除却損の内訳						
機械装置 2,495千円	機械装置 409千円	機械装置 3,732千円						
工具・器具・備品 485	工具・器具・備品 121	工具・器具・備品 1,383						
5.	5. 減損損失	5.						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">広島県</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	広島県	遊休	土地	
場所	用途	種類						
広島県	遊休	土地						
	<p>当社グループは、資産を事業資産、賃貸用資産、遊休資産にグループ化し、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しておりません。</p> <p>上記資産は、帳簿価額と比較して市場価額が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,718千円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地25,718千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については不動産鑑定価額もしくは路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p>							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係 (平成17年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)
現金及び預金勘定 696,544千円 有価証券勘定 651,311 現金及び現金同等物 1,347,855	現金及び預金勘定 1,151,266千円 有価証券勘定 201,361 現金及び現金同等物 1,352,628	現金及び預金勘定 1,288,293千円 有価証券勘定 451,335 現金及び現金同等物 1,739,629

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)及び前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)のいずれにおいても該当事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	162,322	273,506	111,183
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	105,331	115,465	10,134
合計	267,653	388,971	121,317

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	43,446
マネーマネージメントファンド	91,307
その他	560,003

当中間連結会計期間末(平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	163,689	429,090	265,401
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	105,486	168,137	62,651
合計	269,175	597,228	328,053

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	189,150
マネーマネージメントファンド	91,358
その他	110,004

前連結会計年度末 (平成17年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	162,950	270,416	107,466
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	105,486	118,393	12,907
合計	268,436	388,809	120,373

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
33,005	-	1,226

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	63,446
マネーマネージメントファンド	91,331
その他	360,004

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)、当中間連結会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日) 及び前連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)

	産業機械事業 (千円)	建材機械事業 (千円)	F Aシステム 事業 (千円)	ソーラーシ ステム事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,739,205	418,183	486,073	299,597	59,193	3,002,252	-	3,002,252
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	388	165	6,068	-	17,104	23,726	(23,726)	-
計	1,739,593	418,348	492,142	299,597	76,297	3,025,979	(23,726)	3,002,252
営業費用	1,558,580	344,909	486,661	381,960	72,729	2,844,841	(21,033)	2,823,808
営業利益又は営業 損失()	181,012	73,439	5,480	82,362	3,568	181,138	(2,693)	178,444

当中間連結会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)

	産業機械事業 (千円)	建材機械事業 (千円)	F Aシステム 事業 (千円)	ソーラーシ ステム事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	960,390	371,173	648,706	679,659	50,680	2,710,610	-	2,710,610
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,316	-	5,569	-	16,086	23,972	(23,972)	-
計	962,706	371,173	654,276	679,659	66,767	2,734,582	(23,972)	2,710,610
営業費用	989,865	326,871	538,985	638,645	65,399	2,559,767	(21,481)	2,538,285
営業利益又は営業 損失()	27,159	44,301	115,291	41,013	1,368	174,815	(2,490)	172,324

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

	産業機械事業 （千円）	建材機械事業 （千円）	F Aシステム事業 （千円）	ソーラーシステム事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,572,995	807,535	925,773	805,799	118,046	6,230,150	-	6,230,150
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	918	165	14,039	-	33,422	48,546	(48,546)	-
計	3,573,913	807,701	939,812	805,799	151,469	6,278,696	(48,546)	6,230,150
営業費用	3,160,372	689,148	863,461	885,376	149,860	5,748,219	(36,119)	5,712,100
営業利益又は営業損失()	413,540	118,552	76,351	79,576	1,608	530,476	(12,427)	518,049

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業機械事業	基板プレス、新素材プレス
建材機械事業	合板プレス、合板機械
F Aシステム事業	F A機械、搬送機械
ソーラーシステム事業	太陽光発電用シリコンウェハー
その他の事業	油圧機器等

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、営業費用はすべて各セグメントに配賦しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

		アジア	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	海外売上高(千円)	1,558,074	-	1,558,074
	連結売上高(千円)	-	-	3,002,252
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	51.9	-	51.9
当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	海外売上高(千円)	655,644	-	655,644
	連結売上高(千円)	-	-	2,710,610
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	24.2	-	24.2
前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	海外売上高(千円)	2,622,604	5,560	2,628,164
	連結売上高(千円)	-	-	6,230,150
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	42.1	0.1	42.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：台湾、中国

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 912.50円	1株当たり純資産額 949.34円	1株当たり純資産額 936.38円
1株当たり中間純利益 17.70円	1株当たり中間純利益 7.01円	1株当たり当期純利益 41.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
中間(当期)純利益(千円)	123,159	48,778	306,299
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(16,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	123,159	48,778	289,899
期中平均株式数(千株)	6,958	6,958	6,958

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(子会社設立について) 当社は、平成17年12月22日開催の取締役会決議に基づき、新たに電気二重層キャパシタ(Electric Double Layer Capacitor)事業に進出することを目的に、子会社を設立いたしました。</p> <p>1. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 K S T株式会社 (2) 代表者 内田 雅敏 (当社代表取締役専務) (3) 所在地 広島県府中市鶴飼町800番地の8 (4) 設立日 平成18年1月5日 (5) 資本金 60,000千円 (6) 事業概要 キャパシタに係る製品の販売 (7) 決算月 6月 (8) 従業員の状況 3名 (9) 発行済株式数 120,000株 (10) 取得価額 60,000千円 (11) 株主 北川精機株式会社 100% (12) 当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要 資本関係 当社の全額出資により設立 人的関係 取締役3名、監査役1名(全て当社役員) 取引関係 当該子会社へキャパシタ製品の販売を委託</p> <p>2. 子会社設立の理由 キャパシタ事業の開始に伴い、キャパシタ原材料の調達、キャパシタ製品及び関連機器の販売を担当する子会社を設立するものであります。</p>	<p>(第三者割当増資の引受について) 当社は、平成17年8月24日開催の取締役会決議に基づき、新たに電気二重層キャパシタ(Electric Double Layer Capacitor)事業に進出することを目的に、Smart Thinkers, Inc.の第三者割当増資を引受け、同社を当社の持分法適用会社といたしました。</p> <p>1. 新たに持分法適用会社としたSmart Thinkers, Inc.の概要</p> <p>(1) 商号 Smart Thinkers, Inc. (2) 代表者 尹 星鉉(Yoon Sung Hyun) (3) 所在地 Sahmyook University Business Incubator Center #518, 26-21 Gongnung2-Dong, Nowon-Ku, Seoul, Korea (4) 設立日 平成15年7月11日 (5) 資本金 552,345,000韓国ウォン (61,233千円) (6) 事業概要 電子部品開発事業、DVR事業、マルチメディア開発事業 (7) 決算月 12月 (8) 従業員数 8名 (9) 発行済株式総数 1,104,690株 為替レート：100円 = 902韓国ウォン</p> <p>2. 第三者割当増資引受の概要</p> <p>(1) 引受株式数 369,376株 (2) 引受価格 1株につき3,175韓国ウォン (3) 引受総額 1,172,769,000韓国ウォン (130,000千円) (4) 払込日 平成17年9月7日 (5) 取得後の持分率 29.0% 為替レート：100円 = 902韓国ウォン</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		548,633		963,000		1,205,670	
2. 受取手形	4	533,421		692,241		546,656	
3. 売掛金		1,469,546		1,254,149		1,593,755	
4. 有価証券		651,311		201,361		451,335	
5. たな卸資産		825,998		758,460		741,444	
6. その他		117,185		219,956		106,931	
貸倒引当金		17,417		15,639		15,639	
流動資産合計		4,128,680	46.4	4,073,530	45.0	4,630,154	49.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,330,510		1,237,968		1,284,034	
(2) 機械装置		700,520		809,885		705,300	
(3) 土地	2	1,636,218		1,520,028		1,596,242	
(4) その他		202,881		169,909		177,621	
計		3,870,130		3,737,792		3,763,199	
2. 無形固定資産		55,103		41,875		47,508	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		432,417		786,378		452,256	
(2) その他		435,378		433,294		458,902	
貸倒引当金		26,852		22,721		40,764	
計		840,943		1,196,951		870,394	
固定資産合計		4,766,177	53.6	4,976,619	55.0	4,681,102	50.3
資産合計		8,894,857	100.0	9,050,149	100.0	9,311,257	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	4	908,314		797,506		859,664	
2. 買掛金		359,117		280,953		480,027	
3. 短期借入金	2	-		200,000		-	
4. 未払法人税等		72,373		67,057		174,498	
5. 引当金		30,650		29,340		32,320	
6. 設備関係支払手形		-		7,227		97,822	
7. その他		333,957		220,407		308,407	
流動負債合計		1,704,414	19.2	1,602,491	17.7	1,952,740	21.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	500,000		500,000		500,000	
2. 退職給付引当金		194,929		194,625		186,233	
3. 役員退職慰労引当金		197,537		208,072		201,875	
固定負債合計		892,467	10.0	902,697	10.0	888,108	9.5
負債合計		2,596,881	29.2	2,505,189	27.7	2,840,848	30.5
(資本の部)							
資本金		1,250,830	14.1	1,250,830	13.8	1,250,830	13.4
資本剰余金							
資本準備金		1,256,565		1,256,565		1,256,565	
資本剰余金合計		1,256,565	14.1	1,256,565	13.9	1,256,565	13.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		101,000		101,000		101,000	
2. 任意積立金		3,477,954		3,472,163		3,477,954	
3. 中間(当期)未処分利益		140,371		269,932		313,366	
利益剰余金合計		3,719,325	41.8	3,843,095	42.5	3,892,321	41.8
その他有価証券評価差額金		72,305	0.8	195,519	2.1	71,742	0.8
自己株式		1,050	0.0	1,050	0.0	1,050	0.0
資本合計		6,297,976	70.8	6,544,959	72.3	6,470,408	69.5
負債・資本合計		8,894,857	100.0	9,050,149	100.0	9,311,257	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		2,531,332	100.0	2,296,642	100.0	5,319,526	100.0			
売上原価		2,117,152	83.6	1,858,166	80.9	4,332,179	81.4			
売上総利益		414,180	16.4	438,475	19.1	987,346	18.6			
販売費及び一般管理 費		310,251	12.3	307,104	13.4	577,029	10.9			
営業利益		103,929	4.1	131,370	5.7	410,316	7.7			
営業外収益	1	21,123	0.8	13,126	0.6	30,667	0.6			
営業外費用	2	10,652	0.4	9,787	0.4	15,514	0.3			
経常利益		114,401	4.5	134,709	5.9	425,470	8.0			
特別利益	3	61,170	2.4	22,458	1.0	47,022	0.9			
特別損失	4,6	15,531	0.6	45,641	2.0	17,160	0.3			
税引前中間(当期) 純利益		160,040	6.3	111,526	4.9	455,332	8.6			
法人税、住民税及 び事業税		65,141		59,341		181,984				
法人税等調整額		19,116	46,024	1.8	1,514	60,856	2.7	13,663	168,321	3.2
中間(当期)純利 益		114,016	4.5	50,670	2.2	287,011	5.4			
前期繰越利益		26,355		219,262		26,355				
中間(当期)未処分 利益		140,371		269,932		313,366				

[次へ](#)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品納入後の無償修理費用の支出に備えて、過去の実績に基づき必要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末現在の要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給対象期間に基づき支給見込額を按分して計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. 収益及び費用の計上基準</p> <p>工期が1年以上かつ請負金額5億円以上の長期大型物件については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった売上高はありません。</p>	<p>5. 収益及び費用の計上基準</p> <p>同左</p>	<p>5. 収益及び費用の計上基準</p> <p>同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより当中間会計期間の税引前中間純利益は25,718千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
(中間貸借対照表) 前中間期まで区分掲記していた「建設仮勘定」(当中間会計期間末の残高は22,667千円)は、重要性が乏しいため、当中間会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。	

追加情報

<p>前中間会計期間 （自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）</p>
<p>（法人事業における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法） 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,765千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ4,765千円減少しております。</p>		

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)
1.有形固定資産減価償却累計額 3,555,358千円	1.有形固定資産減価償却累計額 3,864,797千円	1.有形固定資産減価償却累計額 3,704,932千円
2.担保に供している資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産 土地 1,101,661千円 建物 738,881 計 1,840,542 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 -千円 長期借入金 500,000 計 500,000	2.担保に供している資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産 土地 1,101,661千円 建物 688,296 計 1,789,957 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 200,000千円 長期借入金 500,000 計 700,000	2.担保に供している資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産 土地 1,101,661千円 建物 712,684 計 1,814,346 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 -千円 長期借入金 500,000 計 500,000
3.保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等 に対する保証 ホクセイ工業(株) 18,800千円 キタガワエンジニア リング(株) 60,500 計 79,300	3.保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等 に対する保証 ホクセイ工業(株) 15,800千円 キタガワエンジニア リング(株) 76,860 計 92,660	3.保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等 に対する保証 ホクセイ工業(株) 17,300千円 キタガワエンジニア リング(株) 58,700 計 76,000
4.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理につ いては、当中間会計期間の末日は金融 機関の休日でしたが、満期日に決済が 行われたものとして処理しておりま す。 受取手形 64,223千円 支払手形 310,719	4.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理につ いては、当中間会計期間の末日は金融 機関の休日でしたが、満期日に決済が 行われたものとして処理しておりま す。 受取手形 154,319千円 支払手形 378,230	4.中間期末日満期手形

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)						
<p>1 . 営業外収益のうち重要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 8,753千円</p> <p>2 . 営業外費用のうち重要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 2,419千円</p> <p>3 . 特別利益のうち重要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入益 38,870千円</p> <p>4 . 特別損失のうち重要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 - 千円</p> <p>5 . 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 175,357千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 7,173</p> <p style="padding-left: 20px;">長期前払費用 159</p> <p>6 . 減損損失</p>	<p>1 . 営業外収益のうち重要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 1,653千円</p> <p>2 . 営業外費用のうち重要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 5,259千円</p> <p>3 . 特別利益のうち重要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入益 18,042千円</p> <p>4 . 特別損失のうち重要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 25,718千円</p> <p>5 . 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 181,972千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 7,813</p> <p style="padding-left: 20px;">長期前払費用 779</p> <p>6 . 減損損失</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">当社は、資産を事業資産、賃貸用資産、遊休資産にグループ化し、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p style="margin-left: 40px;">上記資産は、帳簿価額と比較して市場価額が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,718千円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地25,718千円であります。</p> <p style="margin-left: 40px;">なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については不動産鑑定価額もしくは路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p>	場所	用途	種類	広島県	遊休	土地	<p>1 . 営業外収益のうち重要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 8,917千円</p> <p>2 . 営業外費用のうち重要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 3,414千円</p> <p>3 . 特別利益のうち重要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入益 24,722千円</p> <p>4 . 特別損失のうち重要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 - 千円</p> <p>5 . 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 359,402千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 14,768</p> <p style="padding-left: 20px;">長期前払費用 339</p> <p>6 . 減損損失</p>
場所	用途	種類						
広島県	遊休	土地						

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)、当中間会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)及び前事業年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)のいずれにおいても該当事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)、当中間会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)及び前事業年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額(円)	905.14	940.64	927.57
1株当たり中間(当期) 純利益	16.39	7.28	38.89
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
中間(当期)純利益(千円)	114,016	50,670	287,011
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(16,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	114,016	50,670	270,611
期中平均株式数(千株)	6,958	6,958	6,958

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(子会社設立について) 当社は、平成17年12月22日開催の取締役会決議に基づき、新たに電気二重層キャパシタ(Electric Double Layer Capacitor)事業に進出することを目的に、子会社を設立いたしました。</p> <p>1. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 K S T株式会社 (2) 代表者 内田 雅敏 (当社代表取締役専務) (3) 所在地 広島県府中市鶴飼町800番地の8 (4) 設立日 平成18年1月5日 (5) 資本金 60,000千円 (6) 事業概要 キャパシタに係る製品の販売 (7) 決算月 6月 (8) 従業員の状況 3名 (9) 発行済株式数 120,000株 (10) 取得価額 60,000千円 (11) 株主 北川精機株式会社 100% (12) 当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要 資本関係 当社の全額出資により設立 人的関係 取締役3名、監査役1名(全て当社役員) 取引関係 当該子会社へキャパシタ製品の販売を委託</p> <p>2. 子会社設立の理由 キャパシタ事業の開始に伴い、キャパシタ原材料の調達、キャパシタ製品及び関連機器の販売を担当する子会社を設立するものであります。</p>	<p>(第三者割当増資の引受について) 当社は、平成17年8月24日開催の取締役会決議に基づき、新たに電気二重層キャパシタ(Electric Double Layer Capacitor)事業に進出することを目的に、Smart Thinkers, Inc.の第三者割当増資を引受け、同社を当社の持分法適用会社といたしました。</p> <p>1. 新たに持分法適用会社としたSmart Thinkers, Inc.の概要</p> <p>(1) 商号 Smart Thinkers, Inc. (2) 代表者 尹 星鉉(Yoon Sung Hyun) (3) 所在地 Sahmyook University Business Incubator Center #518, 26-21 Gongnung2-Dong, Nowon-Ku, Seoul, Korea (4) 設立日 平成15年7月11日 (5) 資本金 552,345,000韓国ウォン (61,233千円) (6) 事業概要 電子部品開発事業、DVR事業、マルチメディア開発事業 (7) 決算月 12月 (8) 従業員数 8名 (9) 発行済株式総数 1,104,690株 為替レート：100円 = 902韓国ウォン</p> <p>2. 第三者割当増資引受の概要</p> <p>(1) 引受株式数 369,376株 (2) 引受価格 1株につき3,175韓国ウォン (3) 引受総額 1,172,769,000韓国ウォン (130,000千円) (4) 払込日 平成17年9月7日 (5) 取得後の持分率 29.0% 為替レート：100円 = 902韓国ウォン</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月28日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 3月22日

北川精機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 秀夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 3月22日

北川精機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 3月22日

北川精機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 秀夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 3月22日

北川精機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。